

令和3年9月17日(金)
官民連携推進講演会

官民連携推進に向けた取組

国土交通省

総合政策局 社会資本整備政策課

ブロックプラットフォームの取組

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ① 首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」
 - ② 地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③ 民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和2年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP/PFI推進首長会議

- ・ 全国5ブロックにおいて開催（東北、関東、近畿、四国、九州・沖縄）。
- ・ 計76市町村の首長等が参加。

○サウンディング(官民対話)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国8ブロックにおいて開催（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）し、85地方公共団体から109件の応募。
- ・ 各ブロックで民間事業者からのアピールタイムを設け、延べ61社の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和2年12月22日（火）に仙台市で開催（会場とWEBを併用）。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約700名が参加。

○PPP/PFI推進施策説明会

- ・ 令和3年2月25日（木）に開催。
- ・ 国土交通省だけでなく他省庁が取り組んでいるPPP/PFI推進施策も含めて紹介。

○ PPP/PFI研修 (7月14日, 15日、WEB形式)

- PPP/PFI初心者である全国の地方公共団体職員を対象。
- PPP/PFIの基本事項や公募資料の作成等の実務的内容等で構成し実施。
- 研修にあわせて、地方公共団体持ち込み案件に対する個別相談会を開催。

○ サウンディングセミナー (8月6日、WEB形式)

- 官民対話の概要や留意点等について情報提供。

○官民連携推進講演会 (9月17日、WEB形式)

- 官民連携事業について、様々な分野における事例や最新情報を紹介。

○ PPP/PFI推進首長会議 (10月、WEB形式)

- 全国9ブロックを6グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分けて開催。
- 地方公共団体、関係団体との連携を強化。

○ サウンディング(官民対話) (11月上旬、WEB形式)

- 全国9ブロックを4グループ(北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)に分けて開催。

○ コンセッション事業推進セミナー (12月、WEB形式)

- コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介。

○ PPP/PFI推進施策説明会 (2月、WEB形式)

- 関係府省の来年度の支援施策等を幅広く情報提供。

※開催時期、内容については、今後変更することがあり得る。

令和3年度 PPP/PFI研修 開催結果概要

- PPP/PFIに関する知識・ノウハウの習得を目的に、全国の地方公共団体向けの研修を開催。
- 基礎的なプロセス・制度についての講義や、実務経験者による事例紹介を実施。
- 個別相談会を併せて実施し、計11団体の相談に対応。

概要

- 日時: 令和3年7月14日(水)、15日(木)
- 開催形式: WEB形式
- 参加者: 約400名

プログラム

講演内容(1日目)	講演者(敬称略)
開会挨拶	国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 課長補佐 本村 信一郎
PPP/PFIの導入に向けて	国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 係長 吉田 佑
PPP/PFIの基本事項	株式会社YMFG ZONE プラニング 地域マネジメント事業部 PPP/PFI推進チーム マネージャー 網田 知泰
公共空間を公民連携で考える	津山市 総務部 財産活用課 FM推進係 参事兼係長 川口 義洋
講演内容(2日目)	講演者(敬称略)
公募資料の作り方	株式会社YMFG ZONE プラニング 地域マネジメント事業部 PPP/PFI推進チーム マネージャー 網田 知泰
PPP/PFIの実務	株式会社YMFG ZONE プラニング 代表取締役社長 藏重 嘉伸
実務で学ぶ官民連携と最近のトレンド	Amame Associate Japan 株式会社 代表取締役 天米 一志

※1日目及び2日目の研修後に希望団体を対象とした個別相談を実施

令和3年度 サウンディングセミナー 開催結果概要

- 官民対話(サウンディング等)が普及しつつある中で、その質を高めるための示唆を国から情報提供。
- 国だけでなく、官民対話の経験が豊富な地方公共団体や民間事業者による講演を実施し、官民双方から官民対話の事例や留意点等を紹介。

概要

- 日時: 令和3年8月6日(金)
- 開催形式: WEB形式
- 参加者: 約700名

プログラム

講演内容	講演者(敬称略)
主催者挨拶	国土交通省総合政策局 社会資本整備政策課 政策企画官 成田 潤也
地域プラットフォームを通じた官民対話	内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官 佃 誠太郎
官民対話のすすめ	国土交通省総合政策局 社会資本整備政策課 課長補佐 本村 信一郎
形式別・事業段階別の手法と留意点	株式会社YMFG ZONEプランニング 地域マネジメント事業部 PPP/PFI推進チーム マネージャー 網田 知泰
LABVでまちの未来をみんなで創る	山陽小野田市 企画部次長 PPP/PFI推進室長 和西 禎行
大分市のサウンディングへの取組について	大分市 企画課公有地利活用担当班 参事補 太田 英治 企画課公共施設マネジメント推進室 主任 山田 辰也 教育委員会 教育部 学校施設課 主査 三浦 裕介
民間事業者が考えるサウンディングのあるべき姿	株式会社スペースバリューホールディングス PPP事業推進室 チーフアドバイザー 岡久 泰久
トライアルサウンディング参加とその後のアクション	日本出版販売株式会社 プランニングディレクター 染谷 拓郎

専門家による支援

- PPP協定パートナー
- 国土交通省PPPサポーター

PPP(Public-Private-Partnership)協定

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

金融機関パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

個別相談パートナー

個別相談パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

データベースパートナー

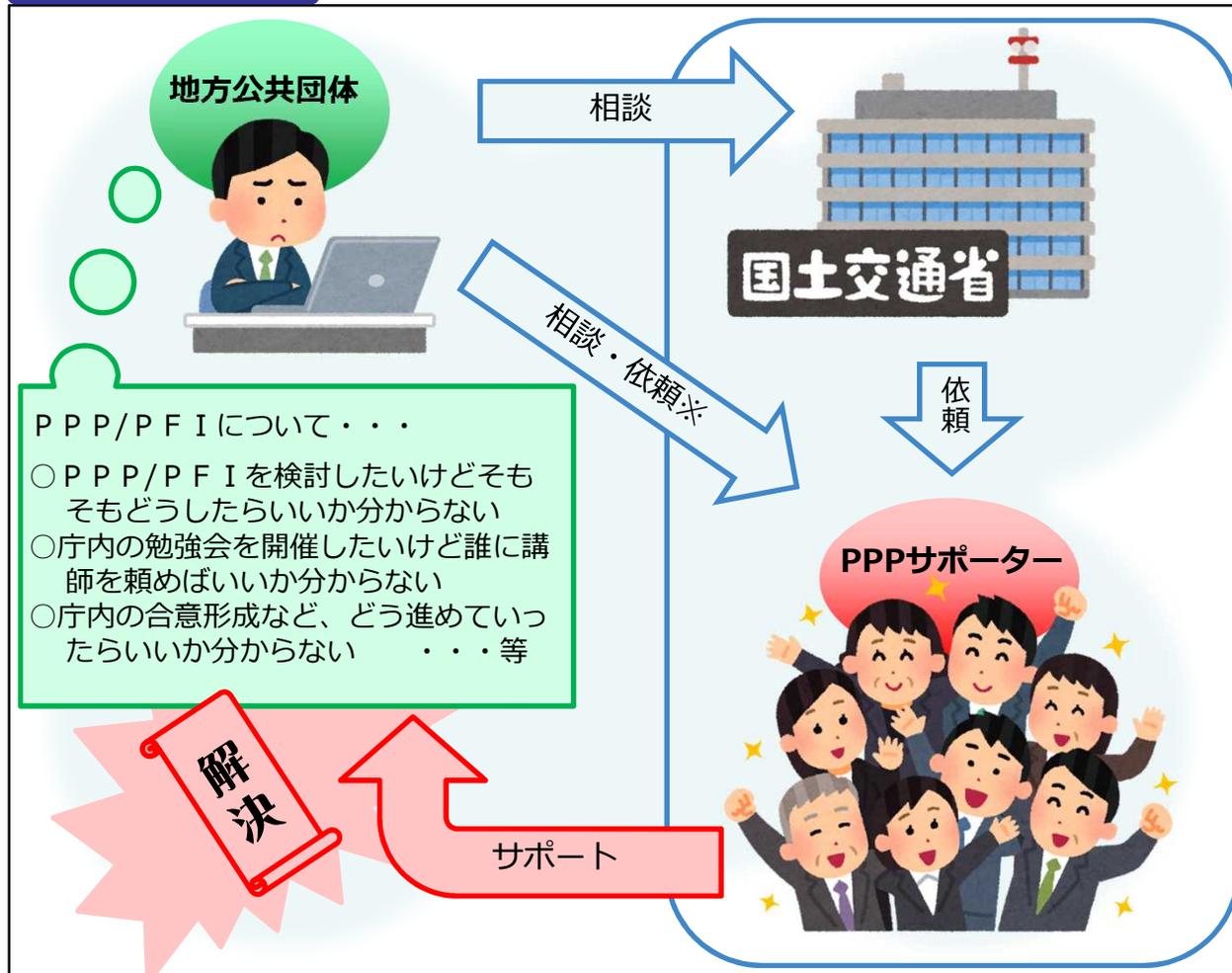
データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

国土交通省PPPサポーター制度 概要

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要



サポート方法



※連絡先を公開しているサポーターには弊省を經由せず直接ご連絡いただいても問題ありません。

令和3年度国土交通省PPPサポーター一覧

No.	所属	部課室	氏名
1	盛岡市／岩手県立大学公共政策研究所	商工労働部ものづくり推進課主査／客員研究員 博士（総合政策）	上森 貞行
2	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田 千市
3	常総市	総務部資産管理課施設マネジメント係主査兼係長	堀井 喜良
4	沼田市	教育部教育総務課 副主幹	戸部 隆之
5	富山市	企画管理部 行政経営課 課長	山口 雅之
6	富山市	農林水産部農政企画課 主査	廣木 美徳
7	習志野市	総務部 情報政策課長	早川 誠貴
8	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手 潤一
9	秦野市	上下水道局参事（兼）経営総務課長	志村 高史
10	浜松市	市民部 スポーツ振興課 課長補佐（専門監）	松野 英男
11	岡崎市	総合政策部長	永田 優
12	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田 晃典
13	鳥取市	市民生活部協働推進課 課長補佐兼コミュニティ支援係長	宮谷 卓志
14	津山市	総務部財産活用課 参事	川口 義洋
15	行橋市	市長公室長	鶴 裕之
16	一般財団法人 公園財団／横浜市立大学大学院	常務理事／都市社会文化研究科 客員教授	町田 誠
17	東洋大学大学院 公民連携専攻	客員教授	矢部 智仁
18	東洋大学／株式会社 KDDI総合研究所	客員教授／フューチャーデザイン2部門 アナリスト	藤木 秀明
19	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事	吉長 成恭
20	Amame Associate Japan 株式会社／大阪大学大学院工学研究科	代表取締役／地球総合工学専攻 招へい研究員	天米 一志
21	EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社	インフラストラクチャーアドバイザー アソシエートパートナー	福田 健一郎
22	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健藏

No.	所属	部課室	氏名
23	株式会社 GPMO	構造物調査計画研究室	井上 昇
24	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介
25	有限責任監査法人 トーマツ	リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター シニアマネジャー	米森 健太
26	株式会社 日建設計総合研究所／京都大学経営管理大学院	理事 / 特別教授	石原 克治
27	株式会社 日本経済研究所	執行役員 公共デザイン本部長	宮地 義之
28	合同会社まちみらい	代表社員	寺沢 弘樹
29	八千代エンジニアリング 株式会社	事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長	奥平 詠太
30	八千代エンジニアリング 株式会社	事業統括本部 国内事業部 社会計画部 技術第三課 主幹	関口 和正
31	ランドブレイン 株式会社	公民連携チーム 執行役員兼技術官	水嶋 啓
32	株式会社 YMFG ZONE プランニング	代表取締役社長	藏重 嘉伸
33	ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	官需事業開発本部 PPP推進部 部長	藤岡 祐
34	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広
35	大成建設 株式会社	都市開発本部 施設運営事業部 コンセプション事業室	原 耕造
36	大成有楽不動産 株式会社	施設管理事業統括本部 ビル管理営業本部 ビル管理営業第二部 係長	山下 知典
37	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志
38	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第一営業所 営業所長	立花 弘治
39	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第二営業所 営業三課 課長	原 征史
40	株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所	代表取締役	澤田 浩士
41	株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所	取締役 統括本部長	関 一幸
42	株式会社 松下設計	営業部 企画開発担当リーダー	野田 和宏
43	ユーミーコーポレーション株式会社	地域開発部 係長	村上 祥泰
44	(任意団体) 中部PFI/PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一

地方公共団体職員：15名、学識経験者・民間企業等職員：29名、計44名
(敬称略、順不同)10

社会資本整備政策課の主な支援施策 (令和4年度予算要求について)

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。
- 令和2年度予算からは、イ型の一部を切り出し、人口20万人未満の団体を対象とした支援制度を創設。

タイプ

- (イ) 事業手法検討支援型 : 施設の種類の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
 うち中小規模団体枠 : (イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費（委託費）

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注) 都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R3の支援実績

年度	申請数（件）	採択数（件）
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	25
計	550	265

(参考) 令和3年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

支援案件数：25件（イ型21件、ロ型4件）

支援型	調査主体	事業名
(イ) 事業手法検討支援型	久喜市(埼玉県)	久喜市新ごみ処理施設周辺の公園等整備における民活手法検討調査
	厚木市(神奈川県)	相模川水辺ふれあい拠点調査検討業務
	三浦市(神奈川県)	官民連携による市民交流拠点整備のための市有地活用調査
	富山県	高岡テクノドームに係るPFI導入可能性調査
	富加町(岐阜県)	道の駅「半布里の郷とみか」拡充整備に伴う官民連携手法の実現性調査
	下田市(静岡県)	下田市・静岡県一体型道路等包括管理等導入可能性調査
	京田辺市(京都府)	新しい生活様式を見据えた田辺公園拡張事業における官民連携手法検討調査業務
	大阪市(大阪府)	大阪港港区埋立地区の緑地整備に関する官民連携事業導入可能性検討調査
	吹田市(大阪府)	下水道分野へのCM(コンストラクション・マネジメント)導入検討調査
	藤井寺市(大阪府)	小規模自治体における中長期的な事業期間を前提とした官民連携成立の検討調査
	河内長野市(大阪府)	団地内公園再編と運営の産官学民連携可能性調査
	鳥取県	流域下水道におけるバイオマス資源利活用検討の導入可能性調査
	米子市(鳥取県)	県市の体育施設集約を契機とした都市公園の魅力向上及び地域活性化調査
	境港管理組合	境港公共上屋等整備に関する民間活力導入可能性調査
	福山市(広島県)	集約・複合化施設と周辺公共空間の官民連携による一体的整備手法検討調査
	宇部市(山口県)	旧山口井筒屋宇部店官民連携導入可能性調査業務委託
	下関市(山口県)	密集市街地の改善に向けたPPP導入可能性調査
	美波町(徳島県)	道の駅&防災公園の新たな機能強化による官民連携手法導入検討調査
	嬉野市(佐賀県)	都市公園と公有地の一体的・段階的利活用による公有地利活用調査
	長崎県	松が枝地区の再開発に関するPPP/PFI導入可能性調査
	杵築市(大分県)	2市連携による上下水道の広域的な包括的民間委託導入可能性検討調査
(ロ) 情報整備支援型	府中市(東京都)	道路等包括管理事業高次効率化・拡充化検討調査
	福井市(福井県)	福井駅周辺における市・県同時「ほこみち」導入に向けた調査
	南知多町(愛知県)	師崎港観光センター周辺整備事業化準備調査
	南丹市(京都府)	官民連携による公共施設の利活用と観光リノベーション事業における事業化調査

目的

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理に係る課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性や導入に際しての課題やその対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援する。

支援対象

国土交通省所管のインフラであって利用料金を徴収しないもの（道路、橋梁、河川、公園等）に係る官民連携事業のうち、以下のいずれかの導入を検討する地方公共団体

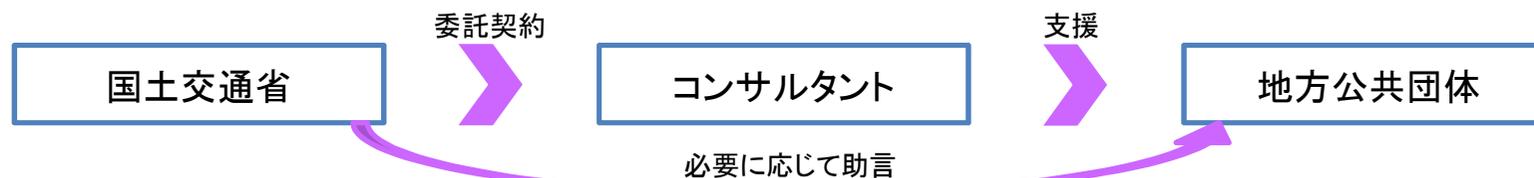
①指標連動（アベイラビリティペイメント）※方式を活用する事業

※PFI契約等（包括的民間委託契約等を含む）のうち、インフラの機能や持続性に対応した指標を設定し、民間事業者に委託等した際に支払う額等の一部又は全部が、当該指標の達成状況に応じて決まる事業を指す。

②分野横断のインフラを対象とする包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携事業を導入するに当たり必要となる調査・検討等を支援する。



【具体的な支援例】

- ① 先行事例の研究・整理及び助言
- ② 対応策・スキームの検討支援
- ③ 法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援
- ④ サウンディングの支援

専門家派遣によるハンズオン支援

目的

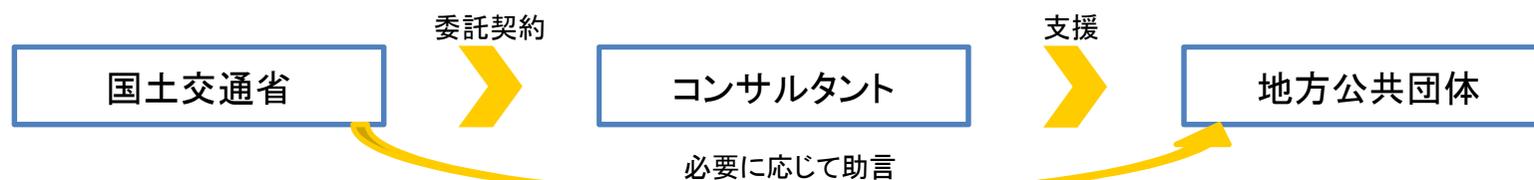
専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向があり、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援（資料作成やサウンディング等への同席等）
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

(参考) 令和3年度 支援案件 一覧

【インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援】

地方公共団体名	事業名
富山市(富山県)	社会インフラの包括管理に向けた官民連携事業手法等検討調査
尼崎市(兵庫県)	道路・公園・水路の分野を横断した包括的民間委託の検討
周南市(山口県)	道路インフラの包括管理に向けた官民連携手法の検討調査
長崎県	離島架橋等の長大橋の長寿命化における官民連携事業の導入検討
玉名市(熊本県)	技術系職員不足の日常維持管理の合理化を目指した包括的民間委託の事業化検討

【専門家派遣によるハンズオン支援】

地方公共団体名	事業名
会津若松市(福島県)	会津若松駅前公共駐車場等整備事業
小金井市(東京都)	小金井市花畑公園構想に関するサウンディング調査事業
泉大津市(大阪府)	アビリティタウン拠点整備事業
高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園エリア一体活用事業
宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
北谷町(沖縄県)	北谷町公共施設集約化及び有効活用事業

現状・課題

- 気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化などに直面し、2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現は重要な政策課題となっており、PPP/PFI推進アクションプラン（令和3年改定版）等において、再生可能エネルギーの活用を一層推進するに当たり積極的にPPP/PFIを活用していくこと等が求められている。
- 地方公共団体においては、厳しい財政下で、気候変動による自然災害の頻発・激甚化や深刻化する社会資本の老朽化に対応するために、官民が連携してグリーン社会の実現に向けた取組みが期待されているが、課題解決のために、民間事業者の資金や技術等をどのように活かし、効率的で効果的なPPP/PFIの案件形成を行えば良いかモデルを形成し、推進する必要がある。

令和4年度要求

目的

グリーン社会の実現に向けて、民間の資金、技術、ノウハウ等を活かし、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援することにより、効果的な案件形成を図るとともに、官民連携による持続可能な地域づくりを推進する。

支援対象

協定プラットフォームやグリーンインフラ官民連携プラットフォーム等に参加し、その成果を報告することに協力する地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、グリーン社会の実現に寄与する、カーボンニュートラル達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営を、民間の資金、技術、ノウハウ等を生かした官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援する。

各地方公共団体の支援成果を踏まえ、検討のポイント等をまとめた事例集を作成  他団体へのノウハウの共有・普及

＜具体的な支援例＞

- ・ 事業スキーム案の検討
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの実施
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討
- ・ 計画の策定

PPP/PFI推進アクションプラン（令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定）（抄）

PPP/PFIの推進はSDGs（持続可能な開発目標）の実現にも寄与すると考えられるほか、2050年カーボンニュートラルの実現等に向けて、再生可能エネルギーの活用を一層推進するに当たり積極的にPPP/PFIを活用していくことが重要と考えられる。

事業例: カーボンニュートラル化に資する取組み (再生可能エネルギー設備の設置・整備、グリーンインフラ等)

※支援対象の取組イメージ

川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業(川西市)

- 老朽化等により建替えが必要な公共施設について、機能を再編整備し、**低炭素型複合施設** (文化会館、公民館及び福祉・保健施設等) の設計・整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 市が**民間事業者の創意工夫やノウハウ**を積極的に活用し、**公共施設に適した多様な低炭素技術を求めた**ところ、民間事業者から低炭素技術の提案があり、低炭素化が実現。
- 自然通風・採光、高断熱・遮熱、太陽光パネル設置等を実施**。
- 施設全体の低炭素化や光熱水費の抑制を目的としたエネルギーマネジメントのほか、**賑わい創出を目的としたエリアマネジメント**も行い、**地域づくりに**繋げていこうとするもの。



(川西市HP等より作成)

新浦安駅前複合施設整備運営事業(浦安市)

- 複合施設** (行政サービス施設、保育園、自転車駐車場等) の整備、維持管理、運営のPFI事業。
- 民間の創意工夫を活かした提案により、壁面緑化や風力発電設備の設置**などを実現。
 - ・立体基盤型の緑化ユニットにより**壁面緑化** (約270㎡)、屋上には、小型の**風力発電**や**太陽光設備**が設置されている。
 - ・**発電した電力は、地下の自転車駐車場の一部分の照明に利用される**など、省エネルギー施設となっている。



(新浦安駅前プラザ マーレHP等より作成)

むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業 (睦沢町)

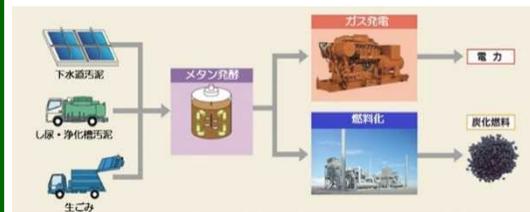
- 人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちづくりを推進するため、「道の駅」と「**地域優良賃貸住宅**」を**一体で整備したPFI事業**。
- 「道の駅」は、温浴施設や地域産品販売所、レンタサイクル等のコンテンツを提供。オーリーブを搾る加工場も併設する等、新たな産業創出による産業振興を図っている。
- 新規整備した地産天然ガスによる自立発電**により、**大規模災害発生時にもインフラサービスの提供を継続し、防災拠点としての役割を担った**。
- 本事業はPFI法第6条に基づく民間提案制度を活用し、効果的に民間事業者のノウハウを引き出した**。



(睦沢町HP等より作成)

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業(豊橋市)

- 下水道汚泥など様々なバイオマスを集約処理し、バイオガスを発生させ、エネルギーとして利用するため、下水道処理場にバイオガス化施設の整備、維持管理、運営を行うPFI事業**。
- CO2の削減とエネルギーの地産地消を図るとともに、市の財政負担も軽減。



(豊橋市HP等より作成)

詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 官民連携

検索

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



The screenshot shows the MLIT website page for PPP/PFI. The header includes the MLIT logo and navigation links. The main content area is titled "PPP(官民連携)/PFI" and features a "新着情報" (New Information) section with three news items. A sidebar on the left contains a "PPP/PFI 相談窓口一覧" (PPP/PFI Consultation Window List) and a link to the "民間資金等活用事業推進室 (PFI推進室)" (Private Finance Initiative Promotion Room).

国土交通省

YouTube Twitter 本文へ 文字サイズ変更 標準 拡大 音声読み上げ・ルビ振り English

検索方法 サイトマップ

ホーム 国土交通省について 報道・広報 政策・法令・予算 白書・オープンデータ お問い合わせ・申請

PPP(官民連携)/PFI

ホーム > 政策・仕事 > 総合政策 > 官民連携

PPP/PFI 相談窓口一覧

民間資金等活用事業推進室 (PFI推進室)

新着情報

- 「官民連携推進講演会」の開催
～様々な事例を通して、官民連携を進めるためのヒントをご紹介します～(2021年8月19日) [報道](#)
- 8月6日開催の『サウンディングセミナー』の概要が決定しました！(2021年8月2日) [報道](#)
- 官民連携推進のための「サウンディング(官民対話)」を開催します
～地方公共団体等が民間事業者と対話したい案件を募集します～(2021年7月20日) [報道](#)

(問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp